

社会保障制度への取り組み

内閣府が示した、中長期における経済財政の試算では、2020年度の基礎的財政収支は、今後の経済成長率を高く見積もった経済再生ケースでも、約9兆円の赤字になると見込んでいます。

このことから、歳出削減と併せて給付と負担のバランスを図りながら、社会保障費をいかに抑制していくかは、超高齢化、人口減少社会に突入した我が国において喫緊の課題であり、その重責は、前年度末において6億5千万円という国保の累積赤字を抱える本市においてもまた同様の問題として受け止めざるを得ません。

こうした中、平成30年度から国保の財政運営を都道府県に移行し、市町村との共同運営体制とすることを柱とした、医療保険制度改革の関連法案が国会において可決されました。

制度設計の詳細はまだこれからとなりますが、都道府県が国保の財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業確保などの国保運営について中心的な役割を担

うことで、制度の安定化が期待されるだけに、北海道と連携を図り、本市の役割を果たしながら、この問題に取り組みます。

また、介護保険制度については、本年度から介護保険の月額保険料が引き上げとなったほか、特別養護老人ホームなどの入所要件が原則、要介護3以上に引き上げられるなど、大きく制度が変わりました。今後、団塊の世代の要支援・要介護が急増すると見込まれており、介護保険計画に基づき、引き続き介護サービスの質と量の確保に努めます。

膨張し続ける社会保障費の負担増を直接的に市民に求める前に、重度化を防ぐための予防を地域レベルできめ細かく進めていくなど、基礎自治体としてやるべき取り組みを積極的に行っていく予定です。

働き盛り世代からの健康づくりの重要性が高まる中、政府が金融政策、財政政策に続く「第三の矢」として発表した「日本再興戦略」では「国民の健康寿命の延伸」を重要な柱として掲げました。

この中で、予防・健康管理の推進に関する新たな仕組みづくりとして、医療保険者における健康保険レセプト（診療報酬明細書）や健診情報などのデータ分析に基づき加入者の健康保持増進を図るデータヘルス計画の実施が求められています。

本市でも、保険者として「国保データヘルス推進事業」を取り進め、データヘルス事業の効果を最大限に引き出すために、現在、約20%である特定健診受診率のさらなる向上に向け取り組みを進めます。

こうした予防医療に力点を置き、患者に至らない「未病者」が発症することや重症化することを防ぐことで、医療費の適正化を図るとともに、「国保経営健全化計画」の各施策の確実な実行により、平成31年度までに国保の累積赤字額約2億8千万円の圧縮を図ります。

また、高齢化社会に対応す

平成19年度からスタートした「財政再建計画」では徹底した行政財政改革に取り組み、その後の「財政規律ガイドライン」

る取り組みとして、これまで地域を中心として行ってきた健康づくりに関する事業をさらに充実させるとともに、地域の自主的な活動を積極的に支援することにより、高齢者が経験と知識を活かして活躍できるまちづくりを進め、充実した健康長寿社会の実現に向けた取り組みを行います。

昨年4月からスタートした「石狩市手話に関する基本条例」は、聞こえる人がこれまで意識してこなかった「音の無い世界」に踏み込む大きなきっかけとなり、地域での障がいに対する理解や関心の高さは、心のバリアを無くすことができるということを、多くの人が実感することができました。引き続き、社会の意識や仕組みを変えていく取り組みを継続し、近い将来、障がいのある、なしに関わらず、誰もが心豊かに安心して暮らせる共生社会の実現に向けてより一層努力します。

最大懸案だった「土地開発公社」の問題は、「石狩市土地開発公社経営健全化計画」に基づき、防災や市民サービスの向上を目的とした事業を最大限実施し、併せて国の「第三セクター等改革推進債（いわゆる「三セク債」）」を活用することにより、解散時期を11年前倒し、平成28年度とする決断をし、解散に向け大きく前進できたことで、将来世代の負担軽減と財政健全化に一定の成果を成し遂げることができました。

しかしながら、今後、人口減少や地方交付税の見直し、さらには合併による特例措置の縮減など、将来の地方財政にどうして楽観できない状況であることから、攻めるべきところは攻め、守るべきところは守り、「財政規律ガイドライン」に則しながら収支バランスを重視した市政運営を行います。

もとより、先人が私たちに発展の可能性を遺してくれたように、私たち世代も将来への投資、人づくりを怠ってはならないと考えています。

もうひとつ懸念される問題は公共施設・インフラ施設の老朽化です。昭和30年代後半から開発された都市施設の約半

財政健全化に向けた取り組み

数がすでに完成後30年以上を経過し、老朽化が進んでいます。現在の厳しい財政状況、さらには「層厳しさを増すであろう地方財政環境を鑑みると、全ての施設を維持・更新することは困難な状況です。

このため、本市における施設の適切な規模とあり方を検討するとともに、広域的な活用を進めるなど、公共施設等のマネジメントを徹底することにより、これらの機能を維持しつつ、可能な限り次世代に負担を残さないよう「公共施設等総合管理計画」に基づき、効率的・効果的な公共施設等の最適な配置を検討していきます。

上下水道事業などの場合、現在の施設が人口減少したからといって、すぐに施設規模を縮小することはできず、基本的にはその時の利用者によって維持することになります。運営コストの削減や人口に見合ったダウンサイジングなどは当然のこととして、利用者・利用水減少の構造の中で長期的視点に立った負担のあり方についての議論は避けられないと考えています。今後引き続き給付と負担に関する関連な議論を重ね、持続可能な行政サービスの提供を心がけたいと思います。

◎主要施策

2

今後の成長戦略 ①石狩湾新港

いよいよ石狩湾新港地域で開始される「超電導直流送電実証実験」は、世界最長・高性能レベルの超電導直流送電システムを構築し、データセンターへ実運用されることから、海外研究者も参加するものと承知しており、石狩発のイノベーションとして、全世界にアピールされるものと考えていま

す。また、「石狩スマートエネルギー構想（ISEC）研究会」など、各プロジェクトは本市のみならず北海道を牽引する可能性を秘めたプロジェクトと認識しています。さらに現在、石狩湾新港で計画されている洋上風力発電は、東日本大震災以降、あらためて顕在化した、日本の脆弱な

エネルギー供給体制にあつて、多様なエネルギーソースや新港地域の潜在能力を活かし、石狩モデルのスマートエネルギーの創造を目指す本市において、風力発電は重要な要素のひとつと認識しています。引き続き生活環境や自然環境への影響を考慮しつつ前向きに取り組んでいきます。

また、石狩湾新港では韓国東部の東海、ロシア・ウラジオストクと石狩湾新港を結ぶ、本

今後の成長戦略 ②厚田区・浜益区

厚田区から浜益区に及ぶ「地域の拠点」と「道の駅」については、厚田区における複合施設構想策定委員会で2年余り議論してきた厚田複合施設の建設構想が、国で進める地方創生の拠点「道の駅」を併せ持つモデル事例として、本年1月30日に国土交通省より重点「道の駅」として選定されました。厚田区が目指す将来の姿「近説遠来」は孔子の言葉で「地域内の人が喜んで暮らしていると、おのずと地域外からも多くの人が訪れ、にぎわい、活気あるまちになる」という意味で、プロジェクトのコンセプト

道初の本格的定期国際貨物航路開設に向けた計画があります。輸送には生鮮食品の直接輸送が可能となるRORO船が就航することとなり、これまでのコンテナ船と併せ物流のスピードアップと複合性が図られ、北海道における国際物流の新时代に向けた拠点としての機能を石狩湾新港が担うこととなり、新港後背地域や企業の安定した成長に結び付けていきます。

としたと聞いています。厚田区地域協議会が中心となり、多くの地域住民の議論の積み重ねから見いだされてきたものであり、浜益区との連携がさらに必要となることは申し上げるまでもありません。道の駅構想にあたっては、両区の独自性を活かす「地域の拠点づくり」を基本として、厚田区や浜益区の資源をこれまでに以上に活用し、両区の自然を活かしたサイクリングやトレイルランニングなどのスポーツ体験型観光や、地域の再生につながる拠点としての整備を図ると同時に、地域の特性を

今後の成長戦略 ③地域資源の活用

そのほか、地域間伐材を原料とする、きのこ菌床を栽培後にペレット化し、地域へエネルギー資源として供給する「木質バイオマス地域循環事業」や、「厚田ふるさと森」予定地の風力発電所から得られる売電益の一部を基金化して森づくりなど環境施策に活用する取り組みや、地域独自の技術を活かした農業生産法人による生薬の研究栽培など、主に地域資源を活用した取り組みが進められています。これら本市の特色ある取り組みを、本年度新たにスタートする「第5期総合計画」や新たに策定する「地方版総合戦略」に基づき、さらなるまちの強みとするため大胆かつ戦略的な取り組みを引き続き行っていきます。